

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2011 年 4 月上旬から下旬にかけて公布された法令をとりあげました。

[法律] ○「中華人民共和国石炭法」(国家主席令第 45 号、2011 年 4 月 22 日改正公布、同年 7 月 1 日施行) ○「中華人民共和国建築法」(国家主席令第 46 号、2011 年 4 月 22 日改正公布、同年 7 月 1 日施行) ○「中華人民共和国道路交通安全法」(国家主席令第 47 号、2011 年 4 月 22 日改正公布、同年 5 月 1 日施行)	1996 年 12 月 1 日施行の同法の改正。改正点は、石炭採掘企業の工傷保険(労災保険)加入義務を規定したこと。 1998 年 3 月 1 日施行の同法の改正。改正点は、建築施工企業の工傷保険(労災保険)加入義務を規定したこと。 2008 年 5 月 1 日改正施行の同法の第 2 次改正。改正点は、飲酒運転の罰則と、機動車登記証・ナンバープレート・運転免許証・車検合格マーク・保険加入マークの偽造・変造等の罰則を強化したこと。
[規則] ○「工業・情報化部、国家発展改革委員会、監察部等 9 機関の電解アルミ産業の生産能力過剰と重複建設を制止し、産業の健全な発展を誘導することに関する緊急通知」(工信部聯原[2011]177 号、2011 年 4 月 14 日発布・実施) ○「国家税務総局の高収入者の個人所得税徴収管理を確実に強化することに関する通知」(国税発[2011]50 号、2011 年 4 月 15 日発布・実施)	電解アルミ産業の拡大制止を地方関係部門に指示した緊急通知。電解アルミ産業は数年前から生産能力過剰、重複建設が深刻であるとして制限されているが、2010 年末の生産能力は 2300 万トン、生産量は 1560 万トン(設備稼働率 70%)という状況にあり、建設予定プロジェクトを加えると第 12 次 5 カ年計画期末(2015 年末)には生産能力が 3000 万トンを超え、矛盾が更に激化する見通しであることから、改めて制止を指示したものと見られる。国の産業政策の厳格執行、建設予定プロジェクトの厳格抑制、地方の優遇政策の取消などがあげられている。 税徴収による収入分配の調節の一環で、高所得者への徴税管理強化を地方に指示したもの。財産譲渡、利子・利益配当、生産・経営、高所得者層・業界など所得項目別に対応が示されている。高所得の外国籍者については、①中国国内に源泉がある国外機構が支払う所得に対する徴収管理強化、②5 年を超えて居住する個人の国外所得に対する徴収管理強化、③恒久的施設または固定的施設が負担する給与所得に対する徴収管理強化があげられている。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆「**個人所得税法修正案(草案)**」**低所得者層の税負担軽減**: 全人代常務委員会は 20 日、「個人所得税法修正案(草案)」の審議に入った。修正案は、個人所得税の累進税率や適用幅等の見直しにより、低所得者の税負担の軽減、高所得者に対する徴税強化を目的としている。生活費が上昇していることを考慮して、①所得税課税最低額を 2,000 円/月から 3,000 円/月に引き上げ、②累進税率を現行の 9 段階から 7 段階に調整、③低税率と高税率の適用幅を拡大、等の内容が盛り込まれている。今回の改訂により、個人所得税の年間税収は約 990 億元の減少が見込まれる。なお、修正案は全人代のホームページに掲載され、5 月末まで一般から意見を募集するという。

【産業】

◆**第 1 四半期の地価上昇率が減速**: 国土資源部は先般、2011 年第 1 四半期地価モニタリング分析報告を発表した。不動産価格抑制策を受けて市場に様子見気配が広がる中、全国の地価は小幅に上昇したものの、上昇率は全体的に減速した。1 平方メートルあたりの全国の平均地価は 2,945 円(前年同期比+8.5%)で、商業用地は 5,358 円(同+11.0%)、住宅用地は 4,349 円(同+10.2%)、工業用地は 638 円(同+5.5%)となり、特にこれまで高騰の激しかった住宅用地価格の伸びの鈍化が顕著であったとしている。地域別に見ると、東部地区の平均地価は 1 平方メートルあたり 5,931 円(前年同期比+10.9%)、中部は 1,971 円(同+7.6%)、西部は 2,773 円(同+12.2%)となっている。報告では、国民の収入が増加する一方で投資ルートは限られており、これが不動産価格上昇の大きな要因となっているとし、利上げ等の金融措置が今後の住宅価格の安定に繋がるとしている。

【金融・為替】

◆**人民銀行総裁「あらゆる手段でインフレを抑制」**: 14-16 日の日程で開催されたボアオ・アジアフォーラムに出席した人民銀行の周小川総裁は、取材に対し、あらゆる手段でインフレを抑制すると語った。「インフレを加速させる通貨要因を取り除くために、金融政策は既に適度に緩和から穏健に転換している。即ち、適度な引締めが必要であり、この流れは一定期間続くだろう」と金融引締めに関し、金融政策の指標として、「社会融資規模」(*)を採用することにも触れた。預金準備率については、「預金準備率には絶対的な指標は存在せず、国際的に見ても基準はない」とし、また「多くの国の準備預金が無利息だが、中国では利息を付しているため、与える影響や効果に違いがある」と述べ、更なる引き上げ余地があるとの含みをもたせた。さらに、現地報道によると、人民元為替レート改革についても発言。人民元為替レート改革を推進し、均衡の取れた経済に向け引き続き努力すると述べ、為替レート管理を更に柔軟に行う意向を示した。

※社会融資規模: 一定期間に実体経済が金融システムから調達した全ての資金の総額

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)		HKD	EUR	金利 (1wk)	上海A株 指数			
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close					前日比	
2011.4.18	6.5314	6.5276~6.5320	6.5287	-0.0038	7.8752	0.0275	0.8393	-0.0008	9.3635	-0.0775	2.6900	3201.55	7.24
2011.4.19	6.5325	6.5300~6.5340	6.5305	0.0018	7.9176	0.0424	0.8395	0.0002	9.3012	-0.0623	2.5000	3140.19	-61.36
2011.4.20	6.5280	6.5244~6.5284	6.5255	-0.0050	7.8827	-0.0349	0.8389	-0.0006	9.4216	0.1204	3.0000	3148.50	8.31
2011.4.21	6.5198	6.5174~6.5233	6.5205	-0.0050	7.9383	0.0556	0.8388	-0.0002	9.5310	0.1094	4.0000	3169.08	20.58
2011.4.22	6.5139	6.5067~6.5160	6.5067	-0.0138	7.9481	0.0098	0.8376	-0.0012	9.4736	-0.0574	3.5400	3152.12	-16.96

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.5314で寄り付いた。17日に中国人民銀行が預金準備率の引き上げを発表したことから、中国当局がインフレ抑制にむけて人民元相場の上昇容認姿勢を継続すると思惑が一段と強まり、人民元は堅調な推移となった。週末の22日には中国人民銀行発表の対ドル基準値、および日中取引共に2005年7月の切り上げ以来の最高値を更新、人民元は6.5067まで上昇してそのまま越えた。足元のインフレ圧力が依然として強い中、物価上昇、資金流入の抑制にむけた措置として、中国当局は金融引き締めを当面継続すると考えられる。また、インフレ抑制のため人民元高容認を示唆する発言が中国当局内でも相次いでおり、5月の米中戦略・経済対話の開催を控え、人民元上昇ペースが加速し人民元は6.5000を突破する可能性があるだろう。(4月25日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)